

## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月7日  
東

上場会社名 アトラ株式会社 上場取引所  
 コード番号 6029 URL <http://www.artra-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 雅樹 (TEL) 06-6533-7622  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,759	15.6	435	48.2	455	51.1	301	102.7
28年12月期	3,251	26.8	293	△24.1	301	△33.5	148	△44.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	34.59	34.01	18.7	14.4	11.6
28年12月期	18.41	17.09	13.0	11.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,540	1,755	49.5	200.95
28年12月期	2,796	1,478	52.9	169.81

(参考) 自己資本 29年12月期 1,753百万円 28年12月期 1,478百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	122	△537	383	1,068
28年12月期	△178	△335	334	1,098

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	16.3	2.2
29年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	30	10.1	1.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		—	

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 上記は個別決算の業績予想であり、当社は連結決算へ移行のため開示しておりません。

2 当社は、平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)に連結決算へ移行いたします。連結決算の開始の理由、平成30年12月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	8,728,700 株	28年12月期	8,705,600 株
29年12月期	266 株	28年12月期	266 株
29年12月期	8,715,440 株	28年12月期	8,079,246 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4) 今後の見通し	3
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3	財務諸表及び主な注記	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 損益計算書	7
	(3) 株主資本等変動計算書	8
	(4) キャッシュ・フロー計算書	10
	(5) 財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(表示方法の変更)	12
	(セグメント情報等)	12
	(1株当たり情報)	12
	(重要な後発事象)	13

## 1 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得状況の改善が進み緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義政策や東アジアの地政学リスクの高まり等、海外経済の懸念事項は依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、鍼灸接骨院の数が増加しているものの、全国の柔道整復の療養費の総支給額は減少傾向にあることから、1院当たりの療養費施術の売上高も減少傾向になっており、自費施術の売上高の拡大が業界全体の課題となっております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン加盟院数、アトラ請求サービス会員数、HONEY-STYLE利用院数ともに前事業年度末に比べ増加いたしました。また、前事業年度に引き続き、機材販売が増加いたしました。費用面におきましては、大阪事務所の開設費用が発生したものの、前事業年度に発生したテレビCM費用が当事業年度は発生しなかったこと等により、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高が3,759,158千円（前事業年度比15.6%増）、営業利益が435,573千円（前事業年度比48.2%増）、経常利益が455,475千円（前事業年度比51.1%増）、当期純利益が301,430千円（前事業年度比102.7%増）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

#### ・ほねつぎチェーン

当事業年度末におけるほねつぎチェーン加盟院数は、前事業年度末から12院増加し98院となりました。また、第1四半期累計期間に海外初となるほねつぎブランド接骨院（タイ）がオープンしております。

以上の結果、売上高は704,872千円（前事業年度比30.7%減）となりました。

#### ・アトラ請求サービス

鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移していることから、新規開業先への積極的な営業展開等により新規契約が順調に推移しており、当事業年度末における会員数は前事業年度末から527会員増加し2,596会員となりました。会員数の増加に伴い、療養費請求代行処理件数も安定的に推移いたしました。また、個人で療養費の請求を行っている資格者向けにA-COMSの個人請求版をリリースしており、利用者の獲得に向けてWEB広告を開始しております。療養費早期現金化サービス利用会員への貸付残高は前事業年度末から152,343千円増加し593,049千円となりました。

以上の結果、売上高は372,858千円（前事業年度比12.7%増）となりました。

#### ・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEは、BtoCサイトのリニューアルを実施し、会員向けの情報提供の拡充を行いました。当事業年度末における利用院数は前事業年度末から91院増加し、619院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から38,644名増加し、305,742名となっております。ほねつぎアカデミーでは、セミナー開催による売上高が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は501,629千円（前事業年度比81.8%増）となりました。

#### ・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、前事業年度に引き続き、鍼灸接骨院向けに独占販売権を取得している機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、商品ラインナップの充実や複数のキャンペーンの効果により、アトラストア（ECサイト）による販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,031,874千円（前事業年度比36.8%増）となりました。

#### ・鍼灸接骨院経営コンサルティング

鍼灸接骨院に対する経営コンサルティングは、新規契約先の開発を行っておりません。リアル院の展開としては、ほねつぎチェーンの開発に注力しております。

以上の結果、売上高は68,652千円（前事業年度比23.7%減）となりました。

・介護支援、その他

ほねつぎ介護デイサービスの新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大等に努めました。  
以上の結果、売上高は79,271千円（前事業年度比52.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ324,506千円増加し、2,387,656千円となりました。これは主に、現金及び預金が30,450千円減少したものの、営業貸付金が152,343千円、商品が212,309千円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ419,554千円増加し、1,152,404千円となりました。これは主に、ソフトウェアが52,236千円、ソフトウェア仮勘定が11,347千円、投資有価証券が306,956千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ447,864千円増加し、1,546,760千円となりました。これは主に、未払金が25,321千円、前受金が46,460千円減少したものの、短期借入金が400,000千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ19,459千円増加し、238,098千円となりました。これは主に、長期借入金が8,327千円、資産除去債務が12,496千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ276,737千円増加し、1,755,202千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が275,314千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より30,450千円減少し、1,068,236千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122,895千円の収入（前事業年度は178,169千円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産が207,672千円、営業貸付金が152,343千円増加し、法人税等の支払いが130,903千円あったものの、税引前当期純利益447,747千円の計上、減価償却費105,409千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、537,087千円の支出（前事業年度は335,666千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が83,246千円、無形固定資産の取得による支出が114,792千円、投資有価証券の取得による支出が305,710千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、383,741千円の収入（前事業年度は334,641千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が400,000千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,687	1,068,236
売掛金	399,854	405,022
営業貸付金	440,705	593,049
商品	51,836	264,146
仕掛品	3,371	2,777
前払費用	27,517	22,446
繰延税金資産	29,845	21,266
その他	16,594	11,238
貸倒引当金	△5,263	△527
流動資産合計	2,063,149	2,387,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	263,565	314,502
減価償却累計額	△125,979	△150,671
建物(純額)	137,585	163,831
機械及び装置	8,926	8,926
減価償却累計額	△8,877	△8,893
機械及び装置(純額)	49	32
車両運搬具	4,961	262
減価償却累計額	△4,917	△262
車両運搬具(純額)	43	0
工具、器具及び備品	86,593	114,822
減価償却累計額	△41,880	△64,384
工具、器具及び備品(純額)	44,713	50,437
土地	32,898	27,152
リース資産	12,214	12,214
減価償却累計額	△6,717	△9,160
リース資産(純額)	5,496	3,053
有形固定資産合計	220,786	244,508
無形固定資産		
特許実施権	2,854	2,354
ソフトウェア	95,656	147,893
リース資産	1,625	325
その他	63,226	74,573
無形固定資産合計	163,362	225,146
投資その他の資産		
投資有価証券	276,745	583,702
長期貸付金	33,332	26,114
破産更生債権等	4,572	20,683
長期前払費用	19,944	32,502
長期未収入金	5,206	5,206
その他	44,263	66,016
貸倒引当金	△35,364	△51,475
投資その他の資産合計	348,700	682,750
固定資産合計	732,850	1,152,404
資産合計	2,796,000	3,540,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,839	178,864
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	76,116	80,004
リース債務	4,119	3,138
未払金	112,737	87,416
未払費用	10,190	26,940
未払法人税等	78,463	92,174
前受金	101,466	55,006
収納代行預り金	523,130	563,410
賞与引当金	3,320	—
ポイント引当金	13,581	14,948
その他	30,930	44,856
流動負債合計	1,098,896	1,546,760
固定負債		
長期借入金	166,667	174,994
リース債務	3,847	708
繰延税金負債	581	831
退職給付引当金	16,963	18,489
資産除去債務	30,580	43,076
固定負債合計	218,639	238,098
負債合計	1,317,535	1,784,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,103	556,426
資本剰余金		
資本準備金	582,418	582,742
資本剰余金合計	582,418	582,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	337,524	612,838
利益剰余金合計	337,524	612,838
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,475,886	1,751,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	2,125
評価・換算差額等合計	2,349	2,125
新株予約権	228	1,228
純資産合計	1,478,464	1,755,202
負債純資産合計	2,796,000	3,540,061



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,251,564	3,759,158
売上原価	2,007,888	2,390,049
売上総利益	1,243,675	1,369,109
販売費及び一般管理費	949,769	933,535
営業利益	293,905	435,573
営業外収益		
受取利息	825	281
受取家賃	3,666	—
受取手数料	14,768	7,705
助成金収入	4,083	6,800
解約料収入	6,500	3,000
投資事業組合運用益	—	1,462
買取店舗売却益	19,947	—
その他	1,482	3,817
営業外収益合計	51,273	23,066
営業外費用		
支払利息	2,597	2,447
支払手数料	28,691	—
賃貸費用	1,930	—
投資事業組合運用損	448	—
貸倒引当金繰入額	4,572	—
その他	5,550	717
営業外費用合計	43,790	3,164
経常利益	301,387	455,475
特別利益		
固定資産売却益	—	1,261
特別利益合計	—	1,261
特別損失		
固定資産除却損	—	1,175
固定資産売却損	—	5,646
投資有価証券評価損	51,999	—
事務所移転費用	—	2,167
特別損失合計	51,999	8,989
税引前当期純利益	249,387	447,747
法人税、住民税及び事業税	103,551	137,488
法人税等調整額	△2,866	8,828
法人税等合計	100,684	146,317
当期純利益	148,703	301,430

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	288,280	314,595	314,595	212,220	212,220	△116	814,979
当期変動額							
新株の発行	248,402	248,402	248,402				496,804
新株の発行 (新株予約権の行使)	19,421	19,421	19,421				38,842
剰余金の配当				△23,399	△23,399		△23,399
当期純利益				148,703	148,703		148,703
自己株式の取得						△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	267,823	267,823	267,823	125,303	125,303	△43	660,907
当期末残高	556,103	582,418	582,418	337,524	337,524	△159	1,475,886

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	268	815,248
当期変動額				
新株の発行				496,804
新株の発行 (新株予約権の行使)				38,842
剰余金の配当				△23,399
当期純利益				148,703
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,349	2,349	△40	2,309
当期変動額合計	2,349	2,349	△40	663,216
当期末残高	2,349	2,349	228	1,478,464

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	556,103	582,418	582,418	337,524	337,524	△159	1,475,886
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)	323	323	323				646
剰余金の配当				△26,116	△26,116		△26,116
当期純利益				301,430	301,430		301,430
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	323	323	323	275,314	275,314	—	275,961
当期末残高	556,426	582,742	582,742	612,838	612,838	△159	1,751,848

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,349	2,349	228	1,478,464
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				646
剰余金の配当				△26,116
当期純利益				301,430
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224	△224	1,000	775
当期変動額合計	△224	△224	1,000	276,737
当期末残高	2,125	2,125	1,228	1,755,202

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	249,387	447,747
減価償却費	70,316	105,409
投資有価証券評価損	51,999	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,591	△4,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	△3,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,699	1,525
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,247	1,367
固定資産売却益	—	△1,261
固定資産売却損	—	5,646
固定資産除却損	—	1,175
受取利息	△825	△281
投資事業組合運用損益 (△は益)	448	△1,462
解約料収入	△6,500	△3,000
買取店舗売却益	△19,947	—
支払利息	2,597	2,447
支払手数料	28,691	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,911	△5,168
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△249,295	△152,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,994	△207,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,692	34,025
前受金の増減額 (△は減少)	19,855	△33,740
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	△34,841	40,279
その他	6,388	29,355
小計	39,666	255,993
利息の受取額	824	280
利息の支払額	△2,575	△2,475
法人税等の支払額	△221,612	△130,903
法人税等の還付額	5,528	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,169	122,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△81,298	△83,246
有形固定資産の売却による収入	—	1,361
買取店舗の売却による収入	95,164	—
無形固定資産の取得による支出	△93,285	△114,792
投資有価証券の取得による支出	△253,000	△305,710
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	37,725	7,053
敷金及び保証金の差入による支出	△13,653	△25,762
敷金及び保証金の回収による収入	2,680	4,010
その他	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,666	△537,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△145,000	△87,785
リース債務の返済による支出	△3,958	△4,119
株式の発行による収入	496,804	—
新株予約権の発行による収入	—	1,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38,802	646
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△23,272	△26,000
手数料の支払による支出	△28,691	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,641	383,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,194	△30,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,882	1,098,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,687	1,068,236

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた5,565千円は、「助成金収入」4,083千円、「その他」1,482千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	169.81円	200.95円
1株当たり当期純利益金額	18.41円	34.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.09円	34.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,703	301,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,703	301,430
普通株式の期中平均株式数(株)	8,079,246	8,715,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	622,538	147,370
(うち新株予約権(株))	(622,538)	(147,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年6月11日取締役会決議の新株予約権 840個(252,000株)

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、当社の全額出資による子会社を設立し、同社において療養費の早期現金化サービスに係る事業を開始することについて決議し、平成30年1月24日に設立いたしました。

子会社の概要は以下のとおりです。

名称	アトラファイナンス株式会社
所在地	大阪府大阪市西区立売堀四丁目6番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 克典 (当社取締役)
事業内容	療養費早期現金化サービスなどの金融業、その他
資本金	30,000千円
設立年月日	平成30年1月24日
大株主及び持株比率	アトラ株式会社 100%